

# 国民年金特別会計 平成18年度特別会計財務書類の概要

## 貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	6,057	5,114	△942	未払金等	374	351	△22
運用寄託金	5,237	5,814	576	公的年金預り金	10,107	9,621	△485
未収金等	4,642	4,562	△79	退職給付引当金	55	53	△2
貸倒引当金	△1,435	△1,307	128	その他	2	5	2
有形固定資産	25	23	△2	<b>負債合計</b>	<b>10,540</b>	<b>10,032</b>	<b>△507</b>
うち国有財産 (公共用財産を除く)	24	22	△1	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
その他	261	247	△14	資産・負債差額	4,248	4,421	172
<b>資産合計</b>	<b>14,788</b>	<b>14,454</b>	<b>△334</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>14,788</b>	<b>14,454</b>	<b>△334</b>

## 業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費等	48	49	1
基礎年金給付費	12,638	13,490	852
国民年金給付費	1,929	1,793	△136
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	1,945	1,998	52
委託費等	655	536	△118
貸倒引当金繰入額	891	858	△32
その他	117	116	△0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>18,226</b>	<b>18,844</b>	<b>617</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	4,322	4,248	△73
本年度業務費用合計(A)	△18,226	△18,844	△617
財源(B)	17,819	18,522	702
公的年金預り金の変動に伴う増減	390	485	95
その他	△56	9	65
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>4,248</b>	<b>4,421</b>	<b>172</b>

## 区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	1,325	1,335	10
財務収支	—	—	—
本年度収支 (業務収支+財務収支)	1,325	1,335	10
資金への繰入等	93	102	8
資金残高等	4,638	3,676	△961
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>6,057</b>	<b>5,114</b>	<b>△942</b>

## 国民年金特別会計の業務等の概要

### 1. 設置目的、業務内容

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)に基づき、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な年金の給付等を行う国民年金事業を経営するため、「国民年金特別会計法」に基づいて設置されたものであり、昭和61年度は基礎年金制度創設に伴い、基礎年金に関する経理を区分して明確にする必要があるため新たに基礎年金勘定を設け、国民年金勘定、福祉年金勘定及び業務勘定に区分されている。

### 2. 歳入差出決算概要

歳入額 25.2 兆円に対し歳出額 23.9 兆円であり差引き 1.5 兆円の剰余が生じた。

## 主な科目の内容

### 1. 貸借対照表

- ・現金・預金…主に国民年金勘定 2.9 兆円(寄託による減 5,764 億円)
- ・運用寄託金…国民年金勘定(寄託による増 5,764 億円)
- ・未収金等…未収保険料 1.8 兆円、他会計繰入未収金 2.6 兆円
- ・公的年金預り金…国民年金勘定

### 2. 業務費用計算書

- ・委託費等…年金資金運用基金への交付金の減 669 億円

### 3. 資産・負債差額増減計算書

- 本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △3,226 億円